年報筑波社会学　第10号（1998），131～145頁.

《小特集：市民社会としての日本》

市民社会と沖縄

鈴木　規之

はじめに

今日、グローバル化が進展し、地球的規模の問題をそれぞれの地域で主体的に関わろうとする動きの中で、市民運動や市民活動が活発になり、その受け皿としてのNGOやNPOの重要性が指摘されるようになってきた(1)。ここではまず、本稿のキーワードとなるNGOやNPOの担い手としての市民及び市民によって構築される市民社会について論じよう(2)。

市民とは、「もともとは中世の西欧における都市共同体の身分的特権を持つ人びとを指していた。M. ウェーバーによれば、都市共同体は自分自身の法や裁判所を持ち、かつ一定限度の自治的政府を持っていた。この自律性・自主性に参与できる人々が市民である。」［濱嶋, 1997:243］とまず定義しておこう。

日本において、市民の概念は輸入されたものであり、本来の意味での市民は生まれなかったと一般的には論じられているが、第二次世界大戦後、「市民意識」すなわち「もともと中世西欧都市における特徴的な社会意識である個人の主体性と合理性、権利と義務、自治と連帯、抵抗性などを特徴的な構成要素とする意識」［濱嶋, 1997:243］を持った人々が生まれ、定着しつつあるとされている。したがって市民とは主体性を大きく問われる存在であり、ただ住んでいるだけの「住民」とは異なる概念である。また、市民の意味も、時代とともに変化していることに注意が必要である。

日本において、市民という概念が定着し始めたのは1960年代のベトナム反戦運動などにみられる市民運動の高まりによってである。松下圭一は、国家統治の対義語として市民自治を提唱し、伝統的な国家統治から自治・分権型の市民

自治への転換の可能性を強調したが［松下, 1975, 1985］、この理念が実現された社会が現代の市民社会である。

もともと、西欧の概念である市民によって構築された社会が市民社会であるが、市民の意味の変化とともに市民社会の意味も変化した[3]。「中世においては市民は特権的身分であり、市民権を持たない多くの人々を支配していたが、近世、近代となるにつれ市民権は徐々に一般化されていった。そして社会のすべてのメンバーが市民として受容された時、近代市民社会が成立するのである。この間、市民権の法制化を求めるあまり国家権力を強大化させ、大衆社会や管理社会の成立を許した。したがって、現代において市民社会の死命は、国民国家の枠組みを切り崩せるかにある。」［森岡, 1993:587-588］[4]。このように現代的意味での市民社会は国民国家の枠組みを相対化させる可能性を持っているか否かという論議を呼び起こす契機となるのである[5]。

本稿は、このような市民社会のもつ問題性（プロブレマティーク）をモチーフとして現在の沖縄について論じようとする試みである。筆者はこれまで、タイにおいてNGOの活動に関わったり、NGOと連携して研究・調査活動を行ってきた。そして現在もNGOや僧侶（開発僧と呼ばれる）、農民を担い手とするオルターナティブな開発・発展の研究をアクションリサーチ的な視点で続けている。また、沖縄においても、NGOやNPOの活動を支援したり、連携して研究・調査活動を行ってきた[6]。したがって、本稿においても沖縄においてNGOやNPOを担い手とする市民運動や市民活動に活性化が、沖縄に何をもたらすのか、市民社会という概念でこのような活性化の動きをどのように積極的な意味を付与できるのか、アクションリサーチ的な視点で論じたい。

1.沖縄における市民社会の意義

(1)国民国家の周辺としての沖縄

現在の沖縄を形成したものは、薩摩藩による支配、明治政府による琉球処分、第二次世界大戦後のアメリカの支配など、いずれも国家（および国家に疑似するものの）権力に屈服させられた歴史である。とりわけ琉球処分とアメリカ支

配は、国民国家への包摂による周辺化であった。まず、明治政府による琉球処分は、沖縄の人々の政治的・文化的主体性をことごとく奪い、皇民化という形での同化を迫った。また、第二次世界大戦の際には、日本より捨て石とされ、その結果としての25年余りにおよぶアメリカ支配は主権の剥奪という形で沖縄の人々の主体性を蹂躙した。

この影響は1972年の日本復帰後も広大な米軍基地の残存、日本本土との経済的格差という形で残り、復帰後25年を過ぎた現在でも大きな変化はない。政治的にも経済的にも国民国家・日本の周辺として従属的な存在であることを押しつけられたままである。1997年の特措法改正により知事の代理署名拒否が無意味なものとさせられたことや、基地の本島内移設が政府による沖縄振興策の推進と取り引きの材料とされるなど、沖縄の人々の主体性は国家によって現在もないがしろにされている。

このような状況を変えられる可能性を持つものが、市民による様々な運動である。基地の本島内移設を容認するかどうかについての大田知事の意志決定に際しても、市民運動を支えた人々の意向を決して無視はできないのである。

沖縄は、周辺として経済的に日本本土に従属を余儀なくされているが、本土並みになろうとするために国際都市形成構想を打ち出し、所得を上げるためにアジアと関わっていこう、南に向けた拠点になろうとのプランがしばしば報道される(7)。しかし、このような視点は周辺として痛めつけられた沖縄が世界システムの中で中心となる一方、アジアを周辺化して従属させようとの発想であり、被害者が加害者になるようなものである。

市民運動からも、以上のような経済成長至上主義的発想は批判されている。沖縄は経済的尺度では換算できない自然の豊かさを持ちながら、それを経済的な尺度に換算するためにリゾート・観光開発などを進め、環境問題を発生させてきた。このような状況の中で必要なものは、アジアの人々と環境問題、文化、平和などのネットワークを構築することである。

(2)伝統的共同体と社会変動——ボランタリー・アソシエーションの必要性——

沖縄は、日本の中では伝統的共同体の特質が最も残っている地域といわれている。伝統的共同体は、強い連帯感に支えられ、人々の関係も緊密である反面、

外部に対する排他性や人々の個人としての主体性を封鎖する特質を持つ[8]。したがって、市民としての主体性を人々が持つような市民社会を構築するためには、共同体を超えて個人の主体性を効果的に再構成するボランタリー・アソシエーション（自発的結社）が市民と市民社会を結びつける中間集団として必要となる[9]。このボランタリー・アソシエーションは、個人の関心に応じてイシューごとに組織化され、市民運動の中心的な担い手となる[10]。NGO、NPO もボランタリー・アソシエーションの 1 つの形態である。東京、大阪などの大都市に比べると、沖縄においては青年団、婦人会など共同体を基盤にした組織が多く、ボランタリー・アソシエーションの発達は遅れていたが、都市化の進展とともに那覇市などの都市部でボランタリー・アソシエーションが多数形成されている。

2. 沖縄の NGO、NPO——市民社会を支える主体——

NGO、NPO は、市民と市民社会を結びつける集団であり、市民運動・市民活動を担うボランタリー・アソシエーションである。市民運動とは、市民意識に基づいて一人ひとりの市民が自発的に参加し、連帯を強調して様々の政治的・社会的問題の解決を目指すもので、政権の獲得を目的とする政党の運動や特定の職種や職場で働く人々を組織形成の基盤とする労働運動とも区別される。住民運動は、運動組織が地縁的人間関係に限定して形成されたものであり、運動の課題が特定地域に限定されない広がりを持ち、地縁に依拠せず理念性を持った目標への一人ひとりの主体的参加をより重視する市民運動とはやはり区別される。

市民運動はすでに定着した概念であるが、市民活動は NPO の活動をしている人々の中では広まっているものの、一般的に定着した概念とは言い難い[11]。ここで定義づけを試みるとすれば、市民運動は社会運動的側面すなわち社会的危機を解決する意図を持って動員される集合行動であるのに対して、市民活動は生活者の視点から日常の活動を通して行政過程・政策決定過程に直接参加するものとなろう。結果として、市民運動は NGO として、市民活動は NPO として

の性格を持つ傾向にある。

(1) 対立軸としてのNGO——新しい社会運動の担い手として——

NGOとNPOの違いは必ずしも明確ではない。NPO法案として審議されているものも、NPOだけではなく、NGOも対象となっているのである。NGOとNPOの違いは、一般的にはNGOがnon-government（非政府）を強調するのに対して、NPOはnon-profit（非営利）を強調する。したがって、NGOは政府や行政と対立軸を持つ組織が多く、NPOは市民活動に依拠した団体が多い。また、NGOには国際的な活躍をしている組織も多い。

日本において、NGOが社会的に認知されるようになったのは、JVC（日本国際ボランティアセンター）やSVA（曹洞宗ボランティア会）がインドシナやアフリカでの難民の救援に携わり、その活躍がニュースとなり始めた1980年代に入ってからである。政府が外交的な国益に拘泥して手をこまぬいていた難民の救援に、これらのNGOは目を見張る活躍を示した。欧米諸国からは大きく遅れたものの、ようやく日本におけるNGOの黎明期を迎えたのである。その後、NGOは第三世界において活動を定着させ、難民の救援ばかりでなく①平和の問題②地球的規模での環境問題③貧困など開発に関わる問題④ジェンダー（固定的性別役割分業）の問題など、新しい社会運動のイシューに大きく関与し、脱イデオロギー化が進行し労働運動が衰退する中で、新しい社会運動の主要な担い手となったのである[12]。

このような新しい社会運動のイシューは、政府や国民国家との対立軸を持つものがほとんどである。以下、それぞれのイシューについて論じよう。

平和の問題は、広大な基地を抱える沖縄においてはNGOの主要なイシューとなっている。基地反対運動は、政治的（政党）イデオロギーが強かったため、政党や労働運動がその母体であった。また、1990年頃まで社会運動もこの問題に収斂していたと言える状況にあった。そのため、沖縄においてはNGOの形成・基盤づくりが遅れていた。しかし、1995年9月の少女暴行事件以来、様々な市民運動が組織化され、NGOとしての活動が盛んになった。これらのNGOは、沖縄の主体性を取り戻すべく、「基地のない平和な島」を目指して基地問題に対して積極的な行動、発言を繰り返している。

環境問題も、NGOの多くは政府や政府の補助金に依存する地方自治体の環境政策・行政を批判する。基地からの環境汚染や赤土流出による珊瑚礁の破壊などが沖縄の環境問題の特質となっており、沖縄から世界に発信されている。

第三世界の開発の問題では、ODAのあり方や第三世界の開発主義を批判し、開発による先住民などの人権侵害を告発したために第三世界の政府によって弾圧を受けるNGOまである。最近では、第三世界の人々とともに開発・発展のあり方を模索するNGOも沖縄に登場した。

ジェンダーの問題も、とりわけ1995年の北京世界女性会議以降重要なイシューとなった。沖縄では1985年のナイロビ世界女性会議を契機として、うないフェスティバルが毎年開催され、女性達がトートーメーの継承のあり方などの慣習や、男は仕事、女は家庭といったジェンダー・ロールの問題に異議申し立てを続けてきた。最近では、基地からの性暴力、夫婦別姓の問題、男女雇用機会均等法の遵守など、法制度的側面にまで踏み込んで積極的な行動を行っている。

(2)市民活動としてのNPO——生活者の視点から——

国民国家としての政府による行政（場合によっては地方自治体を含む）に対立軸を持つ傾向の強いNGOに対して、NPOは生活者の視点から行政の政策決定過程、行政過程に直接参加する。換言すれば行政と協調しながら市民としての主体性を発揮し、具体的なプロジェクトごとに目に見える形で参画していく。NPOの出発点は多くの場合それぞれの地域からとなり、住民活動としての性格も持つが[13]、他の地域とネットワークづくりをすることにより市民活動的な広がりも同時に併せ持つことができるのである。

日本におけるNPOの社会的認知はNGOよりも遅れ、1995年の阪神大震災以降といってよいだろう。阪神大震災の被災者を救済するために、数多くのNPOが組織され、ボランティアたちが活躍した。救援活動が一段落した現在でも、復旧のための都市計画や老人などへの福祉活動などで行政と協調しながら活動している。

NPOの活動が目立つものとして、とりあえず以下の4つ①まちづくり②リサイクル③福祉④オルターナティブ教育、を挙げておこう。いずれも地域に根ざした重要な課題であり、行政だけでも地域住民だけでも解決はできない。行政

と市民としての地域住民のパートナーシップが求められているのである。

まちづくりは、アメリカのポートランドが行政とNPOのパートナーシップが成功した事例としてよく引用されるが、日本においても阪神大震災からの復旧のための都市計画において行政と市民・NPOのパートナーシップが試みられ、成功した事例も多い。沖縄においても、那覇市や宜野湾市などに市民とのパートナーシップによりまちづくりが試みられている[14]。

リサイクルは、欧米とりわけドイツにおいてかなり成功しているが、これには市民・行政だけではなく企業とのパートナーシップも必要となり、不況の現在、日本では難しい問題を抱えている。せっかく行政と市民のパートナーシップにより資源ごみが回収されても、コストに見合わなければ回収業者は引き取らない。特に沖縄のような離島県では、リサイクルされなければ産業廃棄物がたまる一方であり、デポジット制の導入や処理費用の価格への上乗せなど企業とのパートナーシップは極めて重要である。

福祉も高齢化社会を迎えて重要性を増している。とりわけ長寿の沖縄においては、高齢者への対策は緊急の課題となっており、地域の社会福祉協議会などが核になっての市民・行政・企業のパートナーシップが求められている。また、様々な障害を持つ人々へのノーマライゼーションの視点からの対応も忘れてはならない。

教育については、これまでの学校教育（制度内教育）に不適応な児童・生徒は差別的な扱いを受けてきた。しかし、教育の本質は制度内にはとどまらない。また、教育の内容そのものも、学校で教えられるものが全てではない。オルターナティブ（もう一つの）教育という発想が必要である。このようなオルターナティブ教育には、行政（教育委員会）とNPOとのパートナーシップが不可欠である。

行政と市民・NPOのパートナーシップは、あくまで対等であることが原則である。予算をつけて事業を行うのは行政の側であることから、ともすれば市民・NPOの側が行政の下請け的な存在になってしまう場合もある。市民としての主体性を発揮するためには、NPOとしての組織化、ネットワークづくりが重要となろう。

(3) 沖縄における NGO、NPO の認知と問題点

このように沖縄における NGO、NPO の活動は活発になってきたが、認知についてはまだまだ低い。NPO 研究の第一人者であるサラモン (Salamon, Lester M.) も、非営利セクターの直面する大きな問題は実態が見えにくいということと一般の人々がよく認識していないことであると論じている [Salamon and Anheier, 1994=1996:159]。

1996 年に筆者指導のもとで琉球大学法文学部学生の行った調査でも、琉球大学学生 100 人（文系、理系それぞれ 50 人）の中で NGO という言葉をきいたことのある学生が 39%（文系 42%、理系 36%）、NGO が何の略語かわかる学生が 11%（文系 18%、理系 4%）、NGO の団体を 1 つでも知っている学生が 11%（文系 16%、理系 6%）、そして NGO で活動した学生はわずかに 1%（文系 0%、理系 2%）であった [知念, 1998:17-19]。

また、沖縄において NPO の実態調査を行った石原絹子は、沖縄における NPO の規模（会員数・運営費）が小さく、多くの NGO は専任のスタッフや事務所がないこと、活動の継続性や計画性に乏しいことを指摘している [石原, 1998:44-45]。

確かに沖縄の NGO、NPO は狭い島社会であることに帰因して横のネットワークがとりやすく臨機応変に対応している。しかし、活動に参加する人は限られているため複数の活動に参加している人が多く、結果としてどこに行っても似たような顔ぶれとなる金太郎飴的な状況となっている。このような状況を打破するためには、認知度を高めていく努力が最も重要となってくるのである。

3. グローバル化のなかでの市民社会の可能性

NGO、NPO ともに出発点はボランティアであった。ボランティアのイメージは「自分を犠牲にして社会に奉仕する」というものが一般的であろうが、本質的にはそうではない。ボランティアとは、「市民として自発的に運動や活動に参加する」ことなのである [早瀬, 1997:44-46]。日本における NGO、NPO の黎明期のボランティアたちは、そのために自らの職業を投げ捨て、財政基盤の乏

しい中でようやく糊口をしのげるような収入（場合によっては無給）で働いたのであった。その状況は現在も大きく変わってはいない。市民社会を支える主体であるNGO、NPOの活動をグローバル化のなかでさらに活発にするには、財政的な基盤を確立させ、組織の中心となる人々はフルタイムで働いてNGO、NPOの活動を「職業」とできることが必要である。このことは、欧米のみならず第三世界においてももはや当然のこととして認識されている。もちろん、多くの市民が無給のボランティアとして参加することも重要であることはいうまでもない[15]。そのためには、1998年に成立したNPO法案をさらに改正し、NGO、NPOの法人化を容易にすることや、NGO、NPOへの寄付金を所得から控除するなどNGO、NPOのファンディングを制度的に支援する必要がある。

(1)対立から参加へ

①NGOの変容

近年では政府の側もNGOの重要性、とりわけこれまでのグローバルな活躍を認識し、ODAの1つである小口無償援助をNGOを通して第三世界諸国に配分したり、国際ボランティア貯金の受け皿としてNGOを積極的に活用するなどNGOに配慮した政策に転換し始めている。NGOの側では、政府に干渉されたり、主体性が脅かされる可能性があるという危惧から、助成を受けることに最初は慎重であった。しかし、財政基盤が安定しプロジェクトが活性化することや、協調することで政府に様々な提言が可能になることから、対立から参加へとNGOも変容し始めた。

②NPOの台頭

NGOの変容を決定づけたのがNPOの台頭である[16]。後発のNGOには、NPO的な生活者の視点や市民活動の視点を取り入れたものも多くなっている、したがって、現在ではNGOとNPOの違いは少なくなり、NGOとNPOを超えたネットワークづくりも活発になっている。

③地方自治体のNGO、NPO化

NGOの対立軸の性質を変えたもう1つの要因は、地方自治体のNGO、NPO化の動きである。地方自治体が市民、NPOとのパートナーシップを模索し始めていることはすでに論じたが、沖縄のように政府と対立軸をもち、独自のネッ

トワーキングをもちはじめるような、いわば地方自治体のNGO化の傾向もみられるようになった[17]。国際交流や国際協力などの分野でその動きは顕著である。それ以外にも、たとえば外国人労働者の問題などでNGOと連携し、政府の非正規労働者を住民として排除する動きに対立するなど市民社会のアクターの1つに確実になり始めている。

(2)国民国家を超えるネットワーク

NGOの多くが平和、環境、開発、人権などグローバルなイシューに取り組み、グローバルなネットワークを持っている。また、NPOもグローバルなネットワークづくりに取り組み始めた。

国際関係の主要なアクターとしては、長いこと国家がその地位を占めていたが、グローバル化したイシューについては自らの利害に拘泥する国民国家では主要なアクターとして機能することは難しい。たとえば1997年の地球温暖化防止京都会議においても、国家はそれぞれの利害を主張し問題の本質から逃げ続けたのに対し、NGOの側はグローバルな視点に立って問題の本質に迫っていた。

また、平和の問題についても、国民国家の側は戦争や紛争をもたらし、その防止のためには多国間安全保障という中途半端な状況をつくり出したが、NGOの側は地球規模での平和のネットワークの構築を目指して運動を続けている。このようにNGO、NPOの国民国家を超えるネットワークは、グローバルなイシューに対して国民国家を超えた主要なアクターとなり、国民国家を相対化させる可能性を持っている。

NGOのネットワークづくりの中で、第三世界においても多くのNGO・NPOが誕生し、活躍している[18]。たとえば、タイにおいてはNGOの活躍により最も重要な政策である国家経済社会開発計画に政策提言をするまでになった。そして、最近では、市民社会（タイ語ではプラチャーサンコム）という概念も登場している[19]。

すでに論じたように、沖縄は国民国家の周辺として従属的な地位におかれてきた。日本という国民国家に対する不信感は根強い[20]。したがって、NGO、NPOがグローバル化のなかで主要なアクターとなり、国民国家の地位が相対化することは、沖縄の従属的地位の変化にもつながるであろう[21]。沖縄において

NGO、NPOの活動をさらに活発にするためには、市民としての意識の醸成が、ひいては市民社会の構築を目指す動きが必要である。国民国家の周辺である沖縄は、その可能性に満ちている。

おわりに

「21世紀は地球市民の時代であり、自立した市民が地域に基盤をおきつつグローバルなネットワークに参画する時代である」［田辺・米原・竹安, 1998:79］と言われている。また、「地球市民社会のネットワークこそが世界を変える」［毛受, 1997:176-177］とも言われる。

NGOやNPO、そしてNGO、NPO化の方向性を示し始めた地方自治体によるネットワーキングは徐々にではあるが確実に広がっており、グローバルなネットワーキングが構築されつつある。沖縄においても、様々なイシューでNGO、NPOはグローバルなネットワーキングに参画している。たとえば、1998年7月にはアジア・太平洋女性フォーラムが開催され、NGOのリーダーでもあるタイの女性国会議員ラダーワン氏をはじめフィリピン、マレーシア、アメリカ合衆国からNGOで活躍する女性たちが参加し、女性問題、とりわけ貧困の女性化をテーマに活発な討論を行なうとともに、沖縄からも多くのNGO、NPO関係者が参加してネットワーキングの方向性を模索した。このようなフォーラムやシンポジウムの開催には、沖縄県や那覇市などの地方自治体も精力的に取り組んでおり、ネットワーキングへ参画する機会は数多い。安立清史は、「市民社会はアメリカではボランティアやNPO活動によって、その内実を与えられている」［安立, 1998:154］と論じているが、沖縄においてもNGO、NPOの活動により市民社会は理念型の域を出て実体となっていくであろう。NGO、NPOのグローバルなネットワーキングにより、地球市民社会すらも理念型から現実と遊離しない概念となり始めているのである。

<注>

(1) たとえば、[毛受, 1997] など、このような問題意識での論考は本論の文献目録からもうかがえるように、ここ1～2年で急増している。

(2) 市民社会が実体化されたものであるのか、理念型であるのかについては議論が分かれている。実体で論じることの危うさは、[石田, 1997:37-39] においても指摘されている。また坂本義和は、現実と遊離しない範囲での規範・理念として分析・批判のために概念化をしている [坂本, 1997:43-44]。ここでは石田や坂本の議論を参考に、とりあえず理念型としての市民社会としておくが、その実体性については本稿の末尾で論じたい。

(3) このような問題意識で21世紀の市民社会のあり方を展望したものに [青井・高橋・庄司, 1998a, 1998b] がある。

(4) 一部筆者の責任により、原文の主旨を変えない範囲で改変してある。

(5) 可能性を積極的に支持するものとしては [坂本, 1997] などが、懐疑的なものとしては、[佐伯, 1997] などがある。

(6) 本稿のための着想及び資料の多くは、1998年2月14日に沖縄で開催された「NGO、NPOフォーラムおきなわ—沖縄の市民活動の発展のために—」と題するシンポジウムでの報告およびその準備の段階で得られたものである。実行委員会の皆さん、とりわけコミュニティおきなわの石原絹子さんに感謝の意をあらわしたい。

(7) 市民社会の対立軸には国民国家だけではなく市場もあることが [坂本, 1997:48-50] に指摘されている。ただし、国際都市形成構想は経済主義的発想だけではないことには留意すべきである。平和、共生、自立をキーワードとして市民活動やNPOとも連携しようとする可能性のあることが [玉那覇, 1998] に論じられている。

(8) 山岡義典も、日本における町内会に代表される地縁社会における濃密な相互扶助の伝統が近代的なNPOの発展を妨げていると論じている [山岡, 1997:19-21]。

(9) 筆者は、これまでのタイ研究の中で、オルターナティブな開発・発展をすすめるための共同体文化の重要性を論じてきたが、この共同体もこれまでの共同体の維持や復興ではなく、NGOやPO (People's Organization) などを通した地球的規模でのネットワーキングを視野に入れた新たなコミュニティの創出を意味しており、ここでの論調と矛盾はないことに注意されたい。

(10) ボランタリー・アソシエーションについては、[佐藤, 1994] を参照のこと。佐藤の分類にしたがえば、NGOやNPOは運動型アソシエーションとしてとらえられ、その中でもNGOは公共的争点志向型アソシエーション（より理念主義的）、NPOはサーヴィス志向型アソシエーション（より制度的）と類型化される [佐藤, 1994:124-131]。

(11) 高田昭彦によれば、ネットワーキングの視点から「市民活動」とはネットワーキングを経験した市民運動であり、市民運動が「市民活動」になるためには運動体自体が社会

的に安定したものになる必要がある［高田, 1998:167-168］と論じている。（同様な定義づけは［中村, 1997:399］にもある。）市民活動の定義を理論的に試みた点は評価されるが、本稿は市民運動と市民活動は別のレゾンデートルがあるという立場から高田の定義は用いない。

(12) NGOに関わるイシューは幅広いが、たとえばハンドブックNGOでは国連、環境、人権、女性（ジェンダー）、開発、自治体、人間居住、開発協力におけるNGOの活動をとり上げている［馬場・斉藤, 1998］。

(13) 対立軸を持たない地域限定的活動を、定着している用語ではないが、ここでは住民活動としておく。

(14) まちづくり（コミュニティ・デベロップメント）についてはNPOの活躍が最も顕著である。たとえば、［ハウジングアンドコミュニティ財団, 1997］を参照のこと。

(15) 有給職員とボランティアによる組織化については［田中, 1998:196-200］が参考になる。また日米のボランティアの比較調査を行った安立清史は、日本におけるボランティアの最大の悩みや不満は「社会的評価が低い」ことだと論じている［安立, 1998:145-146］。

(16) ただし、この議論はもともとNPO的なものから出発し、その後国家が成立したアメリカ合衆国のようなNPOの歴史が長いところではあてはまらない。

(17) たとえば［玉那覇, 1998］、［毛受, 1997］に詳しい。

(18) アジアにおける動向は、［GAP, 1997］に詳しい。

(19) アジアにおいて市民社会への関心が高まった理由として、岩崎育夫は①中間層の登場②民主化運動の勃発③住民運動への関心の高まり、の3つを挙げている［岩崎, 1998:4-5］。

(20) 琉球大学法文学部の1995年の調査では、沖縄県民（沖縄本島のみ）51%がウチナーンチュ（沖縄人）としてのアイデンティティを持ち（どちらかといえばも含む）、すでに日本人という意識があまりないことが明らかになっている。ただし、独立を求める人は3.3%と少なく、多くが国の予算と権限をもっと沖縄県に移すべきであるとの認識を持っている。この理由としては70%以上が日本の政治のしくみは、地方の意見が届かないと思っているように、国家に対する根強い不信感がある［江上, 1997:212-213］。

(21) 前述の琉球大学法文学部の調査では、9.6%の沖縄県民がボランティア活動に参加した経験を持つ。この数字は労働組合の加入や自治会などの地域団体での活動をやや下回る程度であり、また1996年の調査では基地反対について書名を求めた（10.1%）、デモに参加した（8.1%）、集会に参加した（11.1%）、署名に応じた（33.8%）などかなりの人々が運動に参加している［江上, 1997:209, 234-235］。（20）と合わせたこの数字は坂本の「沖縄の人々の本土の相対化」を裏付けている［坂本, 1997:57-60］。

＜文献＞

安立清史　1998　「福祉社会におけるボランティア活動とNPO——病院ボランティア、老人ホーム・ボランティアの日米比較調査から——」，青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『福祉社会の家族と共同意識——21世紀の市民社会と共同性：実践への指針』梓出版社: 135-156.

青井和夫・高橋徹・庄司興吉編　1998a　『現代市民社会とアイデンティティ——21世紀の市民社会と共同性：理論と展望』梓出版社.

——————————　1998b　『福祉社会の家族と共同意識——21世紀の市民社会と共同性：実践への指針』梓出版社.

馬場憲男・斉藤千宏編著　1998　『ハンドブックＮＧＯ——市民の地球的規模の問題への取り組み——』明石書店.

知念寛子他　1998　「NGOをとりまく社会」『沖縄の市民活動の発展のために——NGO・NPOガイドブック』コミュニティーおきなわ: 17-24.

江上能義（研究代表者）　1997　『現代沖縄の政治と社会——1996年衆議院選挙前後の政治意識分析を中心に——』（平成7年度・平成8年度文部書特定研究費成果報告書），琉球大学法文学部.

GAP（国際公益活動研究会）監修　1997　『アジアのNPO』アルク.

濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編　1997　『社会学小辞典＜新版＞』有斐閣.

ハウジングアンドコミュニティ財団編著　1997　『ＮＰＯ教書—創発する市民のためのビジネス革命』風土社.

早瀬　昇　1997　「NPOとボランティア」，山岡義典編『NPO基礎講座——市民社会の創造のために——』ぎょうせい: 44-74.

石田　雄　1997　「丸山真男と市民社会」，国民文化会議編『丸山眞男と市民社会』世織書房: 5-62.

石原絹子　1998　「沖縄のNGOの実態調査から」『沖縄の市民活動の発展のために——NGO・NPOガイドブック』コミュニティーおきなわ: 25-45.

岩崎育夫　1998　「アジア市民社会論——概念・実態・展望——」，岩崎育夫編『アジアと市民社会——国家と社会の政治力学——』アジア経済研究所: 3-38.

松下圭一　1975　『市民自治の憲法理論』（岩波新書），岩波書店.

————　1985　『市民文化は可能か』岩波書店.

森田清美・塩原勉・本間康平編　1993　『新社会学辞典』有斐閣.

毛受敏浩　1997　『地球市民ネットワーク』アルク.

中村陽一　1997　「ボランタリーな市民活動の非営利組織」，富沢賢治・川口清史編『非営利・共同セクターの理論と現実——参加型社会システムを求めて——』日本経済評

論社: 398-422.

佐伯啓思　1997　『「市民」とは誰か』（PHP 新書），PHP 研究所.

坂本義和　1997　『相対化の時代』（岩波新書），岩波書店.

Salamon, Lester M. and Helmut K. Anheier　1994　*The Emerging Sector*, The Johns Hopkins University. = 1996　今田忠監訳『台頭する非営利セクター』ダイヤモンド社.

佐藤慶幸　1994　『アソシエーションの社会学——行為論の展開——』早稲田大学出版部.

高田昭彦　1998　「現代市民社会における市民運動の変容——ネットワーキングの導入から『市民活動』・NPO へ——」，青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『現代市民社会とアイデンティティ——21 世紀の市民社会と共同性：理論と展望』梓出版社: 160-185.

玉那覇靖　1998　「平和・共生・自立をキーワードに——沖縄の国際都市形成構想と市民活動」，ひろしま国際センター編『はばたけ！NGO・NPO』中国新聞社: 221-230.

田辺孝二・米原亮三・竹安数博編　1998　『ネットワーク時代の地球市民の生き方』中央経済社.

田中尚輝　1998　『ボランティアの時代——NPO が社会を変える』岩波書店.

山岡義典　1997　「NGO の意義と現状」，山岡義典編『NPO 基礎講座——市民社会の創造のために——』ぎょうせい: 2-41.

（すずき　のりゆき／琉球大学）